

令和元年度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐阜県監査委員

監委第76号
令和2年8月28日

岐阜県知事 古田肇様

岐阜県監査委員 伊藤秀光

岐阜県監査委員 高殿尚

岐阜県監査委員 鈴木靖

岐阜県監査委員 長縄直子

岐阜県監査委員 南圭一

令和元年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和元年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1	水 道 事 業	1
2	工 業 用 水 道 事 業	2
第6	審 査 対 象 の 概 況	4
1	水 道 事 業	4
	(1) 事 業 の 概 況	4
	① 業 務 量 について	4
	② 経 営 成 績 について	6
	③ 財 政 状 態 について	7
	④ 資 金 状 況 について	8
	⑤ 経 営 分 析 について	9
	⑥ 今 後 の 投 資 計 画 について	10
	(2) 決 算 審 査 資 料	13
	① 有 収 水 量 の 状 況	13
	② 収 益 的 収 入 及 び 支 出	13
	③ 資 本 的 収 入 及 び 支 出	14
	④ 比 較 損 益 計 算 書	16
	⑤ 比 較 貸 借 対 照 表	17
	⑥ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	18

⑦ 経営分析表	19
⑧ 経営分析表（参考）	20
2 工業用水道事業	21
（1）事業の概況	21
① 業務量について	21
② 経営成績について	23
③ 財政状態について	24
④ 資金状況について	25
⑤ 経営分析について	26
⑥ 今後の投資計画について	27
（2）決算審査資料	30
① 有収水量の状況	30
② 収益的収入及び支出	30
③ 資本的収入及び支出	31
④ 比較損益計算書	33
⑤ 比較貸借対照表	34
⑥ キャッシュ・フロー計算書	35
⑦ 経営分析表	36
⑧ 経営分析表（参考）	37

令和元年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 岐阜県水道事業会計

令和元年度 岐阜県工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和2年5月29日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 水道事業

審査に付された決算書類は、平成29年度包括外部監査及び平成30年度定期監査において、固定資産台帳に記載された一部の建物の耐用年数が地方公営企業法施行規則別表第二号に定める有形固定資産の耐用年数と異なっていたことから、貸借対照表における固定資産の減価償却費累計額等の計上が誤っていることが明らかになっている。本件については、令和元年度決算でもまだ修正されておらず、引き続き固定資産台帳の精査に取り組んでいるところであり、早期に貸借対照表における固定資産の減価償却費累計額等の計上を適正なものにする必要がある。

上記の事項以外については、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和元年度の水道事業収益は55億2,218万円余で、前年度に比べ1,024万円余の増加となっている一方、水道事業費用は40億4,318万円余で、前年度に比べ2億3,225万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は14億7,900万円余と前

年度に比べ2億4,249万円余の増加となっており、昭和58年度から37年間にわたって黒字決算を持続している。このほか、自己資本構成比率が83.8%で前年度より0.9ポイント上昇しているなど、各種指標も良好であり、健全といえる。

事業の運営については、令和2年2月下旬に県内で初めて感染者が確認され、その後感染が拡大し緊急事態宣言が行われた新型コロナウイルス感染症への対応として、職員のマスク着用や健康管理の徹底、業務ごとの執務環境等のエリア分けなどの感染防止や、職場内で感染者が発生した場合の業務体制の整備など、令和2年度にかけて各種の対策が実施されていることが認められる。また、令和2年7月豪雨時に美濃加茂市の市営水道の浄水場が取水停止した際、県営水道の東濃西部送水幹線を使い東濃地域から可茂地域に送水し、給水継続を支援しており、平成30年7月豪雨の経験、毎年実施している防災訓練、そして市町村関係機関との連携が効果をあげていることが認められる。今後も危機管理体制の強化を図り、安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

県が平成29年3月に策定した「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」（以下「ビジョン等」という。）において、今後、給水人口の減少に伴い収益が減少する中で、施設の修繕や更新に要する資金が必要となるが、内部留保資金（利益や減価償却費などの現金支出を伴わない費用によって企業内に留保される自己資金）を活用することで、当面の水道料金への影響を回避するとしている。そして、県が令和2年3月に改定した「県営水道長期収支計画」において、令和2年度から令和11年度までの10年間の計画期間内については、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとするとともに、50年間の推計期間については、企業債の活用や必要に応じて適切な料金を設定することで事業運営に必要な資金を確保できる見通しとしている。

50年後には給水人口が現在の5割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

2 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和元年度の工業用水道事業収益は9,373万円余で、前年度に比べ836万円余の増加となっている一方、工業用水道事業費用は7,056万円余で、前年度に比べ489万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は2,316万円余と前年度に比べ347万円余の増加となっている。このほか、各種指標をみると、経営成績を示す指標である総収支比率等は全国平均を上回っている。一方、財政状態を示す指標をみると、企業債及び一般会計からの借入金の年度末現在高がそれぞれ1億8,828万円余及び4億7,505万円余あることなどから、自己資本構成比率が62.2%で全国平均を下回っているなど、改善の余地がある状態であり、引き続き経営基盤の強化に努める必要がある。

事業の運営については、平成10年度の事業開始時点では契約水量及び事業所数が1,008m³/日、

3事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を拡大し、令和元年度末時点では4,080 m³/日、12事業所となっている。そして、契約水量及び事業所数の拡大に伴い施設利用率も上昇し、当年度は41.0%となっているが、まだ全国平均を下回る状況であり、引き続き契約水量の拡大や事業の効率化に努める必要がある。

県が令和2年3月に策定した「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）において、令和2年度から令和11年度までの10年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、既設送水管の耐震化工事や管路以外の施設の修繕・更新に要する資金に内部留保資金と必要に応じて企業債を活用することで、収支の均衡がとれた安定的な経営ができる見通しとなっている。そして、今後50年間では既存施設の更新費用に約35億円の支出が見込まれ、計画的に内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図っている。

今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられるが、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧客の獲得、契約水量の増大に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の2事業を平成 15 年度から「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域5市及び可茂地域2市4町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

令和元年度の年間総配水量は 55,448,298 m³で、前年度に比べ 309,394 m³ (0.6%) 増加、年間総有収水量の実績は 55,105,402 m³で、前年度に比べ 269,845 m³ (0.5%) 増加している。

また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 55,068,955 m³と比較してみると、36,447 m³ (0.1%) 多くなっている。

年間総配水量等の状況

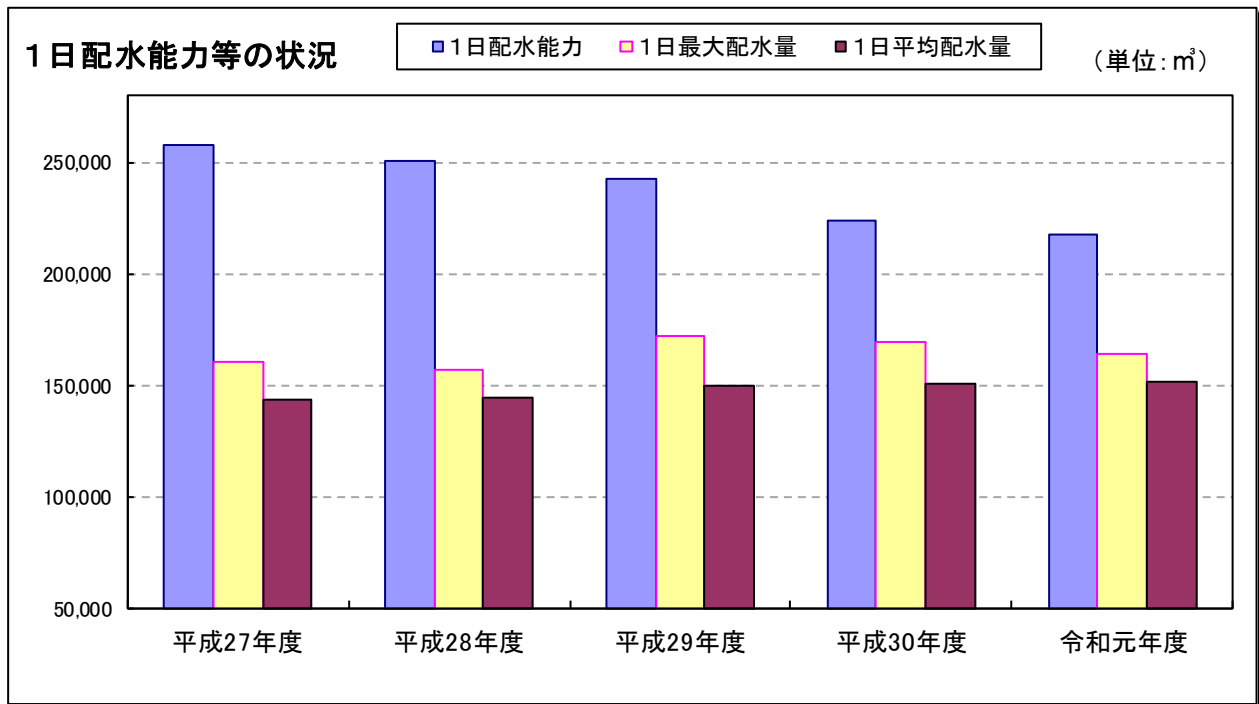
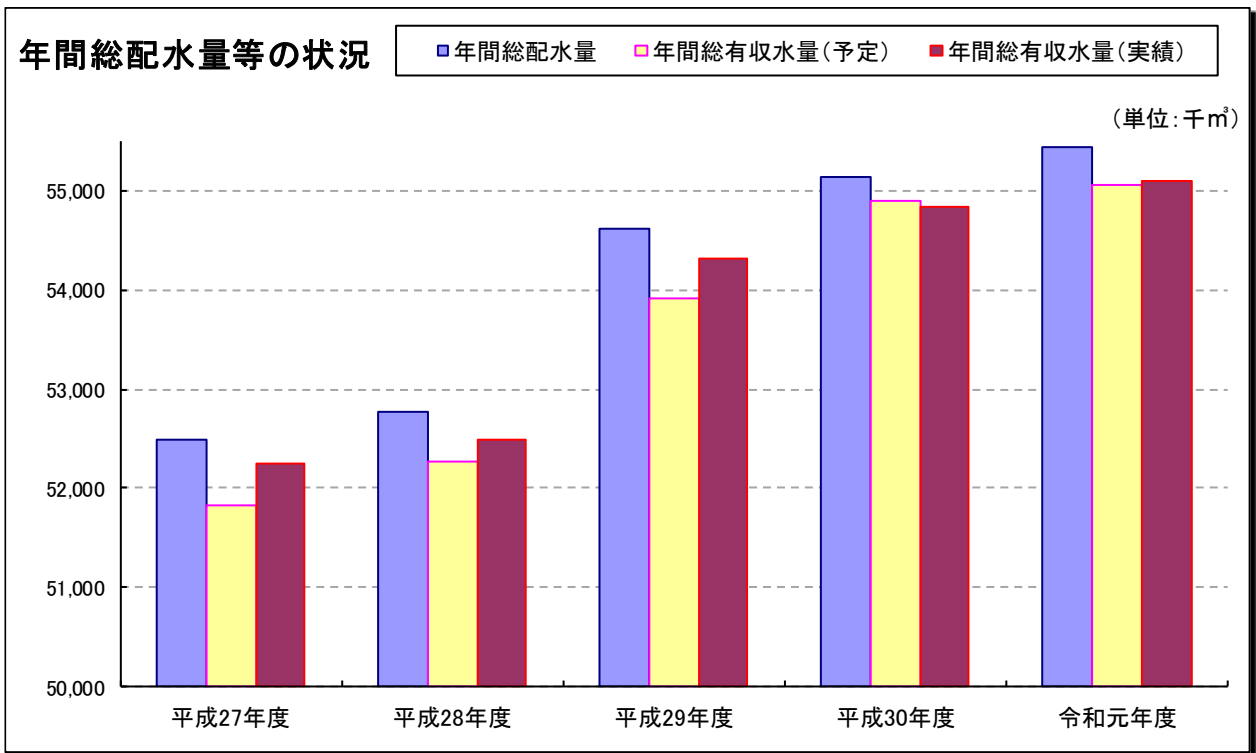
区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 増 減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量		m ³ 55,448,298	m ³ 55,138,904	m ³ 309,394	% 0.6
年間総 有収水量	予 定	55,068,955	54,899,804	169,151	0.3
	実 績	55,105,402	54,835,557	269,845	0.5
参考 給水収益/年間総有収水量		円/m ³ 95.2	円/m ³ 94.7	円/m ³ 0.5	% 0.5

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成27年度=100)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 52,495,761	100.0	m ³ 52,774,392	100.5	m ³ 54,621,590	104.0	m ³ 55,138,904	105.0	m ³ 55,448,298	105.6	
年間総 有収水量	予定	51,831,067	100.0	52,266,706	100.8	53,913,042	104.0	54,899,804	105.9	55,068,955	106.2
	実績	52,240,115	100.0	52,495,434	100.5	54,323,202	104.0	54,835,557	105.0	55,105,402	105.5
1日配水能力	257,800	100.0	250,800	97.3	242,800	94.2	224,240	87.0	217,540	84.4	
1日最大配水量	160,811	100.0	156,744	97.5	172,246	107.1	169,468	105.4	163,991	102.0	
1日平均配水量	143,431	100.0	144,587	100.8	149,648	104.3	151,065	105.3	151,498	105.6	



② 経営成績について

令和元年度の経営成績は、水道事業収益の 5,522,189,579 円（営業収益 5,255,967,685 円、営業外収益 266,221,894 円）に対し、水道事業費用は 4,043,185,525 円（営業費用 3,900,744,839 円、営業外費用 142,440,686 円）で、純利益は 1,479,004,054 円と前年度純利益の 1,236,507,332 円に比べ 242,496,722 円（19.6%）増加している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	5,522,190	5,511,946	10,244	0.2
営業収益	5,255,968	5,288,127	△ 32,159	△ 0.6
営業外収益	266,222	223,819	42,403	18.9
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	4,043,186	4,275,439	△ 232,253	△ 5.4
営業費用	3,900,745	3,999,525	△ 98,780	△ 2.5
営業外費用	142,441	175,914	△ 33,473	△ 19.0
特別損失	0	100,000	△ 100,000	皆減
当年度純利益	1,479,004	1,236,507	242,497	19.6

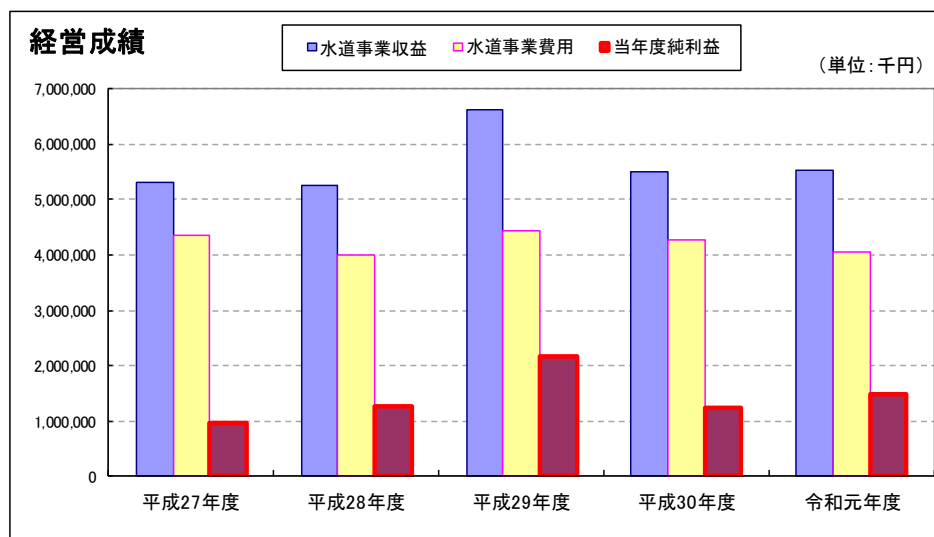
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（16 ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業収益	5,316,001	5,256,098	6,622,249	5,511,946	5,522,190
水道事業費用	4,350,836	3,995,113	4,450,146	4,275,439	4,043,186
当年度純利益	965,165	1,260,985	2,172,103	1,236,507	1,479,004



③ 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、資産合計 63,304,113,634 円で、前年度末に比べ 1,409,810,383 円 (2.3%) 増加している。これは、固定資産が 572,162,549 円増加 (構築物 415,428,831 円減、機械及び装置 478,105,777 円減、建設仮勘定 1,758,960,146 円増等) し、流動資産が 837,647,834 円増加 (現金預金 701,565,785 円増、未収金 155,395,728 円増等) したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 16,556,498,865 円で、前年度末に比べ 69,193,671 円 (0.4%) 減少している。これは、固定負債が 553,359,081 円減少 (企業債 567,266,580 円減、引当金 13,907,499 円増) し、流動負債が 234,444,599 円増加 (未払金 368,084,598 円増、引当金 147,711,529 円減等) し、繰延収益が 249,720,811 円増加したことによるものである。

次に、資本合計は 46,747,614,769 円で、前年度末に比べ 1,479,004,054 円 (3.3%) 増加している。これは、資本金が 2,172,102,614 円増加 (組入資本金 2,172,102,614 円増) し、剰余金が 693,098,560 円減少 (利益剰余金 693,098,560 円減) したことによるものである。

なお、利益剰余金は 2,715,511,386 円となり、前年度に比べ 693,098,560 円減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	45,760,580	45,188,418	572,162	1.3
	流動資産	17,543,534	16,705,885	837,649	5.0
資産合計		63,304,114	61,894,303	1,409,811	2.3
負債 の 部	固定負債	8,620,516	9,173,875	△ 553,359	△ 6.0
	流動負債	1,615,398	1,380,953	234,445	17.0
	繰延収益	6,320,585	6,070,864	249,721	4.1
負債合計		16,556,499	16,625,692	△ 69,193	△ 0.4
資本 の 部	資本金	43,679,557	41,507,454	2,172,103	5.2
	剰余金	3,068,058	3,761,157	△ 693,099	△ 18.4
資本合計		46,747,615	45,268,611	1,479,004	3.3
負債資本合計		63,304,114	61,894,303	1,409,811	2.3

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (17 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 1,479,004,054 円、減価償却費 1,950,538,778 円などにより、3,372,429,301 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 2,493,779,982 円、他会計補助金による収入 441,078,380 円などにより、マイナス 2,117,753,750 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出 553,109,766 円により、マイナス 553,109,766 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 701,565,785 円増加し、16,467,054,638 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要） （単位：千円）

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,372,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,117,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,110
資 金 増 加 額	701,566
資 金 期 首 残 高	15,765,489
資 金 期 末 残 高	16,467,055

（参考）（2）決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書（18 ページ）

⑤ 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 83.8%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

また、固定資産対長期資本比率については、当年度は 74.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。これは、主として固定負債の減少を上回る資本金の増加があったことによるものである。

なお、流動比率については、当年度は 1,086.0%で、前年度に比べ 123.7 ポイント低くなっている。これは、主として会計年度末時点の未払金が前年度と比べて 3 億 6,808 万円余多いことによるもので、短期の支払能力は十分で財政状態は良好である。

さらに、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 136.6%で、前年度に比べ 7.7 ポイント高くなっている。これは、主として前年度に特別損失に計上していた平成 26 年度の公営企業会計の改正に係る退職給付引当金がなくなったことによるものである。営業収支比率については、給水収益の増加により前年度に比べ 1.8 ポイント高くなり、134.8%となっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	(参考) 全国平均
財政状態	自己資本構成比率	83.8	82.9	0.9	72.1
	固定資産対長期資本比率	74.2	74.7	△ 0.5	92.8
	流動比率	1,086.0	1,209.7	△ 123.7	261.4
経営成績	総収支比率	136.6	128.9	7.7	112.8
	営業収支比率	134.8	133.0	1.8	105.0
施設利用	施設利用率	69.6	67.4	2.2	60.6
	最大稼働率	75.4	75.6	△ 0.2	68.8
	有収率	99.4	99.4	0.0	92.3

（参考）（2）決算審査資料⑦経営分析表（19 ページ）

⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月にビジョン等を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取
り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な
方策について取りまとめている。

ビジョン等においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修
繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで
蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避すること
としている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金
の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見
直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益	1 営業収益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給水収益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	2 営業外収益	237,410	238,594	223,459	219,866	209,645	207,476	204,314	196,832	196,832	196,832	196,832	196,832
	(1) 他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
収益的支出	(3) その他営業外収益	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
	収入計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,955,318	4,935,760	4,902,302
	1 営業費用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
収益的支出	(1) 人件費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314	2,020,432
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690	479,311
収益的支出	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401	52,034
	修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	690,299	937,301	805,145	798,009
	その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078
収益的支出	(3) 減価償却費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	1,690,961
	(4) 資産減耗費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	17,917
	2 営業外費用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
支出	(1) 支払利息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
	(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	4,253,224
特別当	営業損益	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078
	特別損失	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

○資本的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計		356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932
資本的支出	1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347
	2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891
	3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238
資本的収支不足額		2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306
補填	1 積立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068
	2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433
財源	3 過年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805
	4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量	実績有収水量	予定有収水量	実績有収水量	対予定比較	対前年度比較	(B) / (A)	(F) / (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)=(E)	(B)-(D)=(F)	(A)	(D)
水道事業	55,068,955	55,105,402	54,899,804	54,835,557	36,447	269,845	100.1	0.5

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6,001,906,000	(474,265,087) 5,996,454,666	△ 5,451,334	99.9
営業収益	5,728,324,000	5,728,682,337	358,337	100.0
営業外収益	273,582,000	267,772,329	△ 5,809,671	97.9

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	4,558,315,000	(141,339,023) 4,331,758,248	0	226,556,752	95.0
営業費用	4,171,716,000	4,042,083,862	0	129,632,138	96.9
営業外費用	371,599,000	289,674,386	0	81,924,614	78.0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	478,851,000	478,851,000	0	100.0
他会計補助金	478,851,000	478,851,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,853,306,000	3,336,250,044	261,840,000	255,215,956	86.6
建設改良費	3,279,256,000	2,764,201,078	261,840,000	253,214,922	84.3
企業債償還金	553,110,000	553,109,766	0	234	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減
他会計補助金返還金	18,940,000	18,939,200	0	800	100.0

注1 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 478,851,000 円に対し、資本的支出の決算額は 3,336,250,044 円で、財源が 2,857,399,044 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和元年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	1,236,507,332	1,236,507,332	0	平成30年度純利益1,236,507,332円に相当 (a)
	減債積立金 553,109,769	553,109,769	0	令和元年度企業債償還金のために積立 (b)
	建設改良積立金 683,397,563	683,397,563	0	(a) - (b)
損益勘定 留保資金	13,883,677,500	1,434,356,184	12,449,321,316	
	過年度分 12,088,365,488	1,434,356,184	10,654,009,304	
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	1,795,312,012	0	1,795,312,012	減価償却費:1,950,538,778円 固定資産除却費:17,243,453円 長期前受金戻入:△172,470,219円
	当年度分 186,535,528	186,535,528	0	
未処分利益剰余金	1,479,004,054	0	1,479,004,054	令和元年度純利益1,479,004,054円に相当
合 計	16,785,724,414	2,857,399,044	13,928,325,370	

積立金について、平成 30 年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、平成 30 年度純利益 1,236,507,332 円のうち、翌年度企業債償還予定額 553,109,769 円を減債積立金に積立て、また残額 683,397,563 円を建設改良積立金に積立てており、それを令和元年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和元年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない 13,883,677,500 円のうち 1,434,356,184 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186,535,528 円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
水道事業収益	5,522,189,579	100.0	5,511,945,590	100.0	10,243,989	0.2	
営業収益	5,255,967,685	95.2	5,288,126,878	95.9	△ 32,159,193	△ 0.6	
給水収益	5,245,238,185	95.0	5,193,251,718	94.2	51,986,467	1.0	有収水量の増
受託工事収益	10,729,500	0.2	94,875,160	1.7	△ 84,145,660	△ 88.7	受託工事の減
営業外収益	266,221,894	4.8	223,818,712	4.1	42,403,182	18.9	
受取利息及び配当金	10,164,131	0.2	16,259,793	0.3	△ 6,095,662	△ 37.5	
他会計補助金	3,221,000	0.1	2,648,000	0.0	573,000	21.6	
長期前受金戻入	172,470,219	3.1	183,324,429	3.3	△ 10,854,210	△ 5.9	対象資産の差
雑収益	80,366,544	1.5	21,586,490	0.4	58,780,054	272.3	一般会計からの退職手当負担金の増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
水道事業費用	4,043,185,525	100.0	4,275,438,258	100.0	△ 232,252,733	△ 5.4	
営業費用	3,900,744,839	96.5	3,999,524,765	93.5	△ 98,779,926	△ 2.5	
原水及び浄水費	1,776,043,950	43.9	1,761,408,877	41.2	14,635,073	0.8	修繕工事設計の増
受託工事費	10,729,500	0.3	94,875,161	2.2	△ 84,145,661	△ 88.7	受託工事の減
総係費	109,903,193	2.7	108,117,078	2.5	1,786,115	1.7	
減価償却費	1,950,538,778	48.2	1,988,578,325	46.5	△ 38,039,547	△ 1.9	対象資産の差
資産減耗費	53,529,418	1.3	46,545,324	1.1	6,984,094	15.0	
営業外費用	142,440,686	3.5	175,913,493	4.1	△ 33,472,807	△ 19.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	141,597,522	3.5	156,039,375	3.6	△ 14,441,853	△ 9.3	償還に伴う借入利息の減
雑支出	843,164	0.0	19,874,118	0.5	△ 19,030,954	△ 95.8	消費税決算処理に伴う減
特別損失	0	0.0	100,000,000	2.3	△ 100,000,000	皆減	
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他特別損失	0	0.0	100,000,000	2.3	△ 100,000,000	皆減	退職給付引当金の計上終了による減
営業利益	1,355,222,846	-	1,288,602,113	-	66,620,733	5.2	
経常利益	1,479,004,054	-	1,336,507,332	-	142,496,722	10.7	
当年度純利益	1,479,004,054	-	1,236,507,332	-	242,496,722	19.6	

⑤ 比較貸借対照表

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減の主な理由	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
資産の部	固定資産	45,760,580,265	72.3	45,188,417,716	73.0	572,162,549	1.3	
	有形固定資産	38,264,946,990	60.4	37,480,577,352	60.6	784,369,638	2.1	
	土地	2,139,966,224	3.4	2,139,966,224	3.5	0	0.0	
	建物	4,253,400,438	3.6	4,252,077,713	3.8	△ 89,064,752	△ 3.8	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	2,002,736,955	—	1,912,349,478	—	—	—	
	構築物	41,207,300,012	29.1	40,985,118,931	30.4	△ 415,428,831	△ 2.2	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	22,809,500,653	—	22,171,890,741	—	—	—	
	機械及び装置	21,425,188,528	12.4	21,161,098,492	13.5	△ 478,105,777	△ 5.7	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	13,575,306,011	—	12,833,110,198	—	—	—	
	車両運搬具	27,518,229	0.0	27,716,821	0.0	△ 1,505,710	△ 12.9	
	減価償却累計額(△)	17,334,009	—	16,026,891	—	—	—	
	工具、器具及び備品	334,484,737	0.2	328,393,013	0.2	9,514,562	7.3	
	減価償却累計額(△)	194,340,850	—	197,763,688	—	—	—	
	建設仮勘定	7,476,307,300	11.8	5,717,347,154	9.2	1,758,960,146	30.8	未完事業の増
	無形固定資産	7,495,633,275	11.8	7,707,840,364	12.5	△ 212,207,089	△ 2.8	
	ダム使用権	7,494,209,484	11.8	7,706,292,472	12.5	△ 212,082,988	△ 2.8	当年度減価償却による減
	地上権	75,281	0.0	188,197	0.0	△ 112,916	△ 60.0	
	電話加入権	1,281,400	0.0	1,281,400	0.0	0	0.0	
	施設利用権	67,110	0.0	78,295	0.0	△ 11,185	△ 14.3	
	流動資産	17,543,533,369	27.7	16,705,885,535	27.0	837,647,834	5.0	
現金預金	16,467,054,638	26.0	15,765,488,853	25.5	701,565,785	4.5	業務活動による増	
未収金	995,371,312	1.6	839,975,584	1.4	155,395,728	18.5	他会計補助金の確定による増	
貯蔵品	80,107,419	0.1	99,421,098	0.2	△ 19,313,679	△ 19.4	業務活動による減	
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
資産合計	63,304,113,634	100.0	61,894,303,251	100.0	1,409,810,383	2.3		
負債の部	固定負債	8,620,516,402	13.6	9,173,875,483	14.8	△ 553,359,081	△ 6.0	
	企業債	5,292,856,603	8.4	5,860,123,183	9.5	△ 567,266,580	△ 9.7	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,292,856,603	8.4	5,860,123,183	9.5	△ 567,266,580	△ 9.7	企業債償還残高の減
	引当金	3,327,659,799	5.3	3,313,752,300	5.4	13,907,499	0.4	
	退職給付引当金	419,392,917	0.7	415,436,418	0.7	3,956,499	1.0	
	その他引当金	2,908,266,882	4.6	2,898,315,882	4.7	9,951,000	0.3	
	流動負債	1,615,397,407	2.6	1,380,952,808	2.2	234,444,599	17.0	
	企業債	567,266,583	0.9	553,109,769	0.9	14,156,814	2.6	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	567,266,583	0.9	553,109,769	0.9	14,156,814	2.6	令和2年度企業債償還予定額
	未払金	1,003,547,249	1.6	635,462,651	1.0	368,084,598	57.9	工事費確定による増
	引当金	43,479,092	0.1	191,190,621	0.3	△ 147,711,529	△ 77.3	
	退職給付引当金	0	0.0	67,137,552	0.1	△ 67,137,552	皆減	引当金計上額の減
	賞与引当金	40,233,092	0.1	45,053,069	0.1	△ 4,819,977	△ 10.7	
	その他引当金	3,246,000	0.0	79,000,000	0.1	△ 75,754,000	△ 95.9	修繕引当金計上額の減
	その他流動負債	1,104,483	0.0	1,189,767	0.0	△ 85,284	△ 7.2	
	預り金	104,483	0.0	189,767	0.0	△ 85,284	△ 44.9	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
繰延収益	6,320,585,056	10.0	6,070,864,245	9.8	249,720,811	4.1		
長期前受金	10,362,541,450	10.0	9,975,902,216	9.8	249,720,811	4.1	交付補助金の増	
収益化累計額(△)	4,041,956,394	—	3,905,037,971	—	—	—		
負債合計	16,556,498,865	26.2	16,625,692,536	26.9	△ 69,193,671	△ 0.4		
資本の部	資本金	43,679,556,890	69.0	41,507,454,276	67.1	2,172,102,614	5.2	
	組入資本金	32,624,491,890	51.5	30,452,389,276	49.2	2,172,102,614	7.1	資本金組入額の増
	出資金	11,055,065,000	17.5	11,055,065,000	17.9	0	0.0	
	剰余金	3,068,057,879	4.8	3,761,156,439	6.1	△ 693,098,560	△ 18.4	
	資本剰余金	352,546,493	0.6	352,546,493	0.6	0	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	0	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.5	348,154,343	0.6	0	0.0	
	利益剰余金	2,715,511,386	4.3	3,408,609,946	5.5	△ 693,098,560	△ 20.3	
当年度未処分利益剰余金	2,715,511,386	4.3	3,408,609,946	5.5	△ 693,098,560	△ 20.3	前年度と前々年度の純利益の差	
資本合計	46,747,614,769	73.8	45,268,610,715	73.1	1,479,004,054	3.3		
負債・資本合計	63,304,113,634	100.0	61,894,303,251	100.0	1,409,810,383	2.3		

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,372,429,301
当年度純利益	1,479,004,054
減価償却費	1,950,538,778
固定資産除却費	17,243,453
引当金の増減額（△は減少）	△ 133,804,030
長期前受金戻入額	△ 172,470,219
受取利息及び受取配当金	△ 10,164,131
支払利息	141,597,522
未収金の増減額（△は増加）	△ 155,395,728
未払金の増減額（△は減少）	368,084,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,313,679
預り金の増減額（△は減少）	△ 85,284
小計	3,503,862,692
利息及び配当金の受取額	10,164,131
利息の支払額	△ 141,597,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,117,753,750
有形固定資産の取得による支出	△ 2,493,779,982
無形固定資産の取得による支出	△ 46,112,948
他会計補助金による収入	441,078,380
他会計補助金返還による支出	△ 18,939,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,109,766
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,109,766
4 資金増加額（又は減少額）	701,565,785
5 資金期首残高	15,765,488,853
6 資金期末残高	16,467,054,638

⑦ 経営分析表

項 目	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成30年度 全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	83.8	82.9	0.9	72.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.2	74.7	△ 0.5	92.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,086.0	1,209.7	△ 123.7	261.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	136.6	128.9	7.7	112.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	134.8	133.0	1.8	105.0
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	69.6	67.4	2.2	60.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	75.4	75.6	△ 0.2	68.8
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.4	99.4	0.0	92.3

注 平成30年度全国平均は、総務省公表の「平成30年度地方公営企業決算状況調査」から算出

⑧ 経営分析表 (参考)

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合には固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合には資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の最大配水量を示す。比率は100に近く、かつ施設利用率との差が少ない程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものである。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,453,632 m³ と超過水量 10,819 m³ の合計 1,464,451 m³ となり、前年度に比べ 128,395 m³ (9.6%) 増加した。

年間総配水量等の状況

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
年間総配水量	m ³ 1,464,451	m ³ 1,336,056	m ³ 128,395	% 9.6	
予定年間総配水量	1,463,238	1,314,294	148,944	11.3	
年間総有収水量	基本水量	1,453,632	1,300,527	153,105	11.8
	超過水量	10,819	35,529	△ 24,710	△ 69.5
	計	1,464,451	1,336,056	128,395	9.6
参考 営業収益/年間総有収水量	円/m ³ 54.0	円/m ³ 56.6	円/m ³ △ 2.6	% △ 4.6	

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

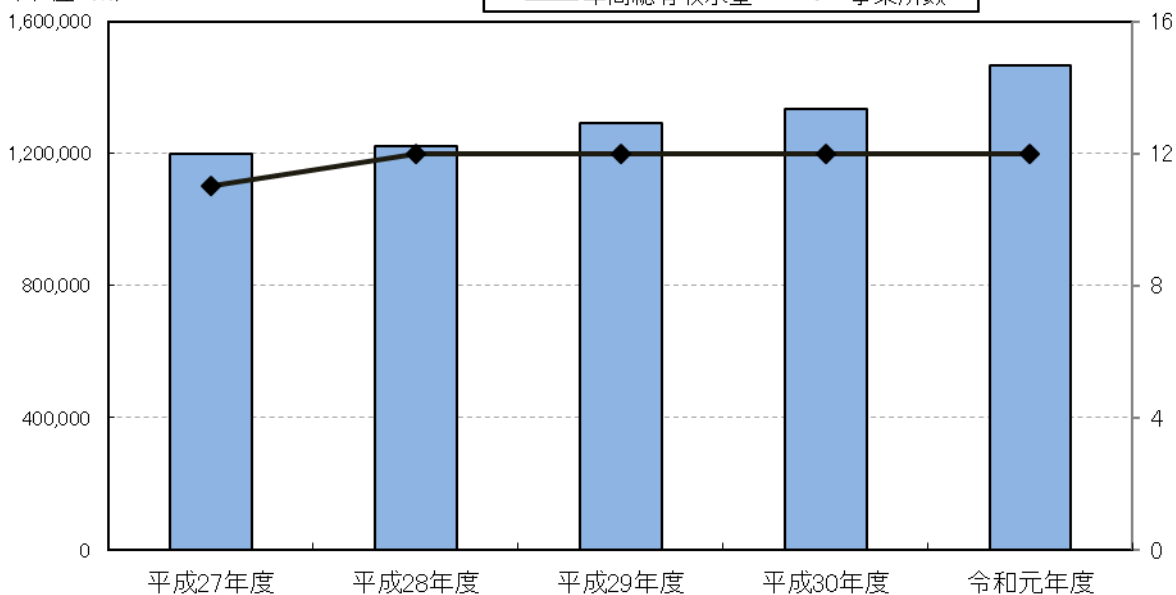
(指数：平成27年度＝100)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 1,198,584	100.0	m ³ 1,223,143	102.0	m ³ 1,290,297	107.7	m ³ 1,336,056	111.5	m ³ 1,464,451	122.2	
年間総 有収水量	予定	1,187,336	100.0	1,207,423	101.7	1,252,798	105.5	1,314,294	110.7	1,463,238	123.2
	実績	1,198,584	100.0	1,223,143	102.0	1,290,297	107.7	1,336,056	111.5	1,464,451	122.2
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	3,275	100.0	3,351	102.3	3,535	107.9	3,660	111.8	4,001	122.2	

年間総有収水量及び事業所数の状況

(単位: m³)

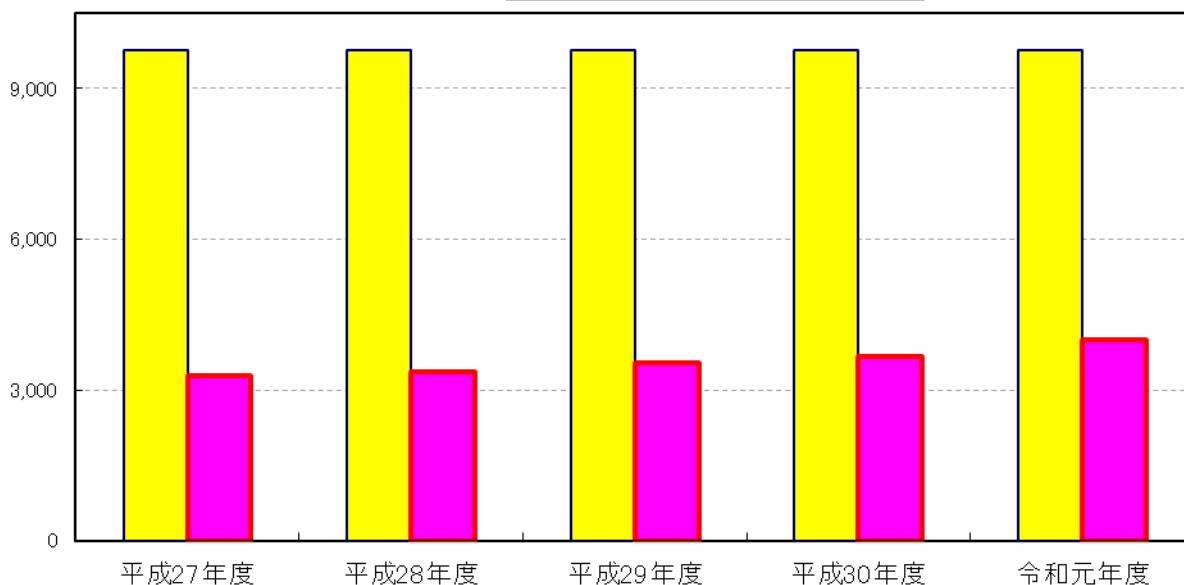
(単位: 事業所)



1日配水能力等の状況

■ 1日配水能力 ■ 1日平均配水量

(単位: m³)



② 経営成績について

令和元年度の経営成績は、工業用水道事業収益の 93,731,348 円（営業収益 79,074,349 円、営業外収益 14,656,999 円）に対し、工業用水道事業費用は 70,563,691 円（営業費用 65,528,398 円、営業外費用 5,035,293 円）で、純利益は 23,167,657 円と前年度純利益の 19,694,254 円に比べ 3,473,403 円（17.6%）増加している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	93,731	85,364	8,367	9.8
営業収益	79,074	75,622	3,452	4.6
営業外収益	14,657	9,549	5,108	53.5
特別利益	0	193	△ 193	皆減
工業用水道事業費用	70,563	65,670	4,893	7.5
営業費用	65,528	59,637	5,891	9.9
営業外費用	5,035	6,033	△ 998	△ 16.5
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	23,168	19,694	3,474	17.6

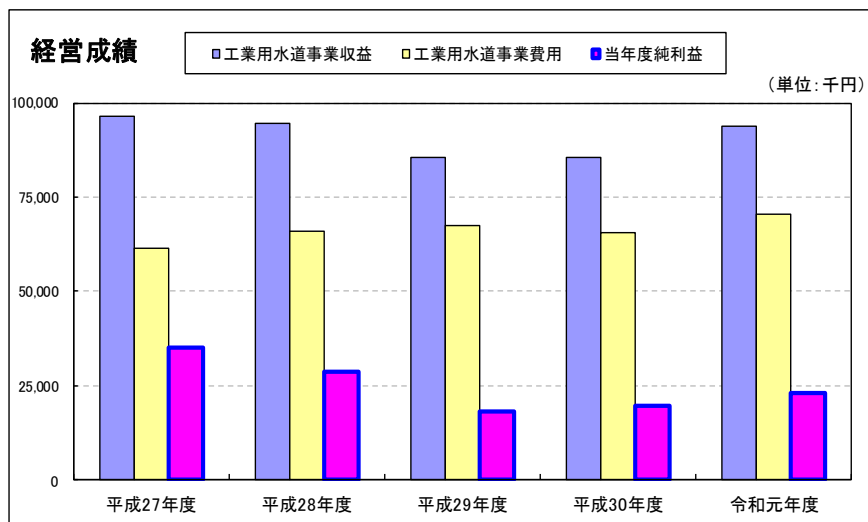
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（33 ページ）

なお、最近 5 か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工業用水道事業収益	96,308	94,720	85,382	85,364	93,731
工業用水道事業費用	61,283	65,834	67,323	65,670	70,563
当年度純利益	35,025	28,886	18,059	19,694	23,168



③ 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、資産合計は 1,773,515,252 円で、前年度末に比べ 23,765,506 円（1.3%）減少している。これは、固定資産が 28,020,624 円減少（構築物 35,978,385 円減、建設仮勘定 6,136,000 円増、ダム使用权 4,322,692 円増等）し、流動資産が 4,255,118 円増加（現金預金 3,990,009 円増、未収金 265,109 円増）したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 940,164,663 円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ 51,655,163 円（5.2%）減少している。

次に、資本合計は 833,350,589 円で、前年度末に比べ 27,889,657 円（3.5%）増加している。

なお、利益剰余金は 42,861,911 円で、前年度に比べ 5,108,553 円（13.5%）増加している。

比較貸借対照表（概要）

（単位：千円、%）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,663,728	1,691,749	△ 28,021	△ 1.7
	流動資産	109,787	105,532	4,255	4.0
資産合計		1,773,515	1,797,281	△ 23,766	△ 1.3
負債 の 部	固定負債	617,021	666,687	△ 49,666	△ 7.4
	流動負債	53,978	51,588	2,390	4.6
	繰延収益	269,166	273,545	△ 4,379	△ 1.6
負債合計		940,165	991,820	△ 51,655	△ 5.2
資本 の 部	資本金	714,195	691,414	22,781	3.3
	剰余金	119,155	114,047	5,108	4.5
資本合計		833,350	805,461	27,889	3.5
負債資本合計		1,773,515	1,797,281	△ 23,766	△ 1.3

（参考）（2）決算審査資料⑤比較貸借対照表（34 ページ）

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 23,167,657 円、減価償却費 44,957,270 円などにより、61,656,451 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6,136,000 円、無形固定資産の取得による支出 9,444,917 円により、マイナス 15,580,917 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 43,525,149 円などにより、マイナス 42,085,525 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 3,990,009 円増加し、102,344,930 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要）（単位：千円）

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	61,657
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,086
資 金 増 加 額	3,990
資 金 期 首 残 高	98,355
資 金 期 末 残 高	102,345

(参考) (2) 決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書 (35 ページ)

⑤ 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 62.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント高くなっている。これは、主として資本金が増加したことや固定負債が減少したことによるものである。

また、流動比率については、当年度は 203.4%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。これは主として令和 2 年度に返済予定の債務（企業債、他会計借入金等）の増加によるものであるが、短期の支払能力は確保されている。

なお、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 132.8%で、主として営業外収益が増加したことにより前年度に比べ 2.8 ポイント高くなっている。

一方、施設利用率については、契約水量が増加したことから 41.0%と前年度に比べ 3.5 ポイント高くなっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	（参考）全国平均
財政状態	自己資本構成比率	62.2	60.0	2.2	71.9
	固定資産対長期資本比率	96.8	96.9	△ 0.1	86.4
	流動比率	203.4	204.6	△ 1.2	450.0
経営成績	総収支比率	132.8	130.0	2.8	119.2
	営業収支比率	120.7	126.8	△ 6.1	109.3
施設利用	施設利用率	41.0	37.5	3.5	55.5
	有収率	100.0	100.0	0.0	97.4

（参考）（2）決算審査資料⑦経営分析表（36 ページ）

⑥ 今後の投資計画について

県は、令和2年3月に経営戦略を策定し、工業用水の需要は経済や社会情勢の影響を受けるものであることから、横ばいで推移するものと見込んだうえで、既設送水管の耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策など今後10年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、工業用水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成10年の供給開始から21年目であり、導・送水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に大規模な更新は予定されておらず、耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金と企業債を活用することによって、当面の工業用水道料金への影響を回避することとしている。また、水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用し、工業用水道事業用の浄水場を建設しないことにより、建設投資を抑制している。ただ、今後50年間で必要な既設施設の更新費が約35億円の支出が見込まれることから、将来にわたって安定的・継続的に工業用水を供給できるよう中長期的な視点で資産管理を行うとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、施設更新を見据えながら計画的に内部留保資金を確保することとしている。

○収益的収支

(単位：千円)

区分	年度	年度											
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的 収入	1. 営業収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	(1) 料金収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	2. 営業外収入	9,549	9,671	9,969	9,602	9,563	9,529	9,503	9,420	9,413	9,422	9,442	9,462
収益的 支出	(1) 他会計補助金	0	0	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	(2) 長期前受金戻入	9,441	9,590	9,700	9,336	9,297	9,253	9,207	9,104	9,077	9,056	9,056	9,056
	(3) その他	108	81	53	50	50	60	80	100	120	150	170	190
収益的 支出	収入計(A)	85,171	88,647	92,891	92,525	92,485	92,678	92,425	92,342	92,335	92,571	92,364	92,384
	1. 営業費用	59,637	62,509	72,775	66,592	68,055	66,794	67,947	68,791	68,979	68,640	68,533	69,786
	(1) 職員給与	7,949	8,633	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
収益的 支出	(2) 経費	6,787	8,328	13,883	9,217	9,374	9,533	9,695	9,860	10,027	10,198	10,371	10,548
	動力費	439	439	403	410	417	424	432	439	446	454	462	470
	修繕費	461	2,579	2,623	2,667	2,713	2,759	2,806	2,853	2,902	2,951	3,002	3,053
収益的 支出	材料費	76	206	206	209	213	216	220	224	227	231	235	239
	その他	5,812	5,104	10,651	5,930	6,031	6,133	6,238	6,344	6,452	6,561	6,673	6,786
	(3) 減価償却費	44,679	45,549	46,356	48,756	48,650	48,541	49,975	50,611	50,534	50,165	49,821	50,661
収益的 支出	(4) 資産減耗費	222	0	4,258	341	1,754	443	0	43	140	0	64	300
	2. 営業外費用	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
	(1) 支払利息	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
特別 損失	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計(B)	65,670	67,545	76,789	69,892	70,346	68,310	69,015	69,446	69,547	69,147	68,993	70,206
	經常損益(A)-(B)(C)	19,501	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178
特別 損失	(D) 特別利益	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E) 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(F) 特別損益(D)-(E)	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178	

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位：千円)

区分	年度											
	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	0	0	244,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	6,660	4,783	2,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	0	0	17,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6,660	4,783	263,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	18,027	19,124	274,489	3,249	32,073	1,402	9,623	776	1,698	12,829	4,894	3,249
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	42,527	43,526	44,547	45,172	39,623	19,728	19,923	14,626	13,925	13,309	12,813	12,644
資本的収入	3,010	3,282	3,517	2,684	3,772	3,690	4,061	3,902	3,816	3,798	3,904	3,895
資本的支出	63,564	65,932	322,553	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
資本的収入	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
資本的支出	37,509	40,039	14,272	34,707	49,920	2,553	5,954	0	0	0	0	0
資本的収入	18,059	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	26,779	19,233	19,285	28,770	21,166	19,493
資本的支出	1,335	1,417	23,378	285	2,916	127	875	71	154	1,166	445	295
資本的収入	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	478,338	475,056	471,539	468,855	465,083	461,393	457,332	453,430	449,614	445,816	441,912	438,017
資本的支出	231,414	187,888	387,741	342,569	302,945	283,217	263,294	248,668	234,743	221,434	208,621	195,977

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量	実績有収水量	予定有収水量	実績有収水量	対予定比較	対前年度比較	(B)	(F)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)=(E)	(B)-(D)=(F)	(A)	(D)
工業用水道事業	m ³ 1,463,238	m ³ 1,464,451	m ³ 1,314,294	m ³ 1,336,056	m ³ 1,213	m ³ 128,395	%	%
							100.1	9.6

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
工業用水道事業収益	円 100,882,000	円 (7,312,224) 101,043,592	円 161,592	%
営業収益	85,954,000	86,063,241	109,241	100.1
営業外収益	14,928,000	14,980,351	52,351	100.4

注 上段()は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
工業用水道事業費用	円 85,090,000	円 (673,902) 76,447,793	円 0	円 8,642,207	%
営業費用	73,241,000	66,202,300	0	7,038,700	90.4
営業外費用	10,849,000	10,245,493	0	603,507	94.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減

注 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決 算額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	37,283,000	4,722,000	△ 32,561,000	12.7
企業債	18,500,000	0	△ 18,500,000	皆減
出資金	4,783,000	4,722,000	△ 61,000	98.7
工事負担金	14,000,000	0	△ 14,000,000	皆減

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する 決算額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%	%
資本的支出	93,653,000	63,816,405	0	29,836,595	68.1
建設改良費	46,844,000	17,008,880	0	29,835,120	36.3
企業債償還金	43,526,000	43,525,149	0	851	100.0
他会計からの長期借入金 償還金	3,283,000	3,282,376	0	624	100.0

注1 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 4,722,000 円に対し、資本的支出の決算額は 63,816,405 円で、財源が 59,094,405 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和元年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A)-(B)=(C)	備 考
	円	円	円	
積立金	19,694,254	19,694,254	0	平成30年度純利益19,694,254円に相当
	減債積立金	19,694,254	0	令和元年度企業債償還金のために積立
	建設改良積立金	0	0	
損益勘定 留保資金	116,937,139	37,972,188	78,964,951	
	過年度分	77,714,022	37,972,188	39,741,834
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	1,427,963	1,427,963	0	
	過年度分	0	0	
未処分利益剰余金	23,167,657	0	23,167,657	令和元年度純利益23,167,657円に相当
合 計	161,227,013	59,094,405	102,132,608	

積立金について、平成 30 年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、平成 30 年度純利益 19,694,254 円全額を減債積立金に積立てており、それを令和元年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和元年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない 116,937,139 円のうち 37,972,188 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,427,963 円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減の 主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
工業用水道事業収益	93,731,348	100.0	85,364,445	100.0	8,366,903	9.8	
営業収益	79,074,349	84.4	75,622,605	88.6	3,451,744	4.6	
給水収益	79,074,349	84.4	75,622,605	88.6	3,451,744	4.6	契約水量の増
営業外収益	14,656,999	15.6	9,548,856	11.2	5,108,143	53.5	
受取利息及び配当金	63,493	0.1	100,633	0.1	△ 37,140	△ 36.9	
長期前受金戻入	11,271,999	12.0	9,441,261	11.1	1,830,738	19.4	
雑収益	3,321,507	3.5	6,962	0.0	3,314,545	47,609.1	受水企業の事業拡張による施設の撤去・移転に伴う地上権解除に係る補償金
特別利益	0	0.0	192,984	0.2	△ 192,984	皆減	
工業用水道事業費用	70,563,691	100.0	65,670,191	100.0	4,893,500	7.5	
営業費用	65,528,398	92.9	59,636,819	90.8	5,891,579	9.9	
原水及び浄水費	12,187,377	17.3	11,513,821	17.5	673,556	5.8	
総係費	2,845,905	4.0	3,222,038	4.9	△ 376,133	△ 11.7	
減価償却費	44,957,270	63.7	44,678,691	68.0	278,579	0.6	
資産減耗費	5,537,846	7.8	222,269	0.3	5,315,577	2,391.5	受水企業の事業拡張による施設の撤去・移転
営業外費用	5,035,293	7.1	6,033,372	9.2	△ 998,079	△ 16.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	5,035,293	7.1	6,033,372	9.2	△ 998,079	△ 16.5	
営業利益	13,545,951	-	15,985,786	-	△ 2,439,835	△ 15.3	
経常利益	23,167,657	-	19,501,270	-	3,666,387	18.8	
当年度純利益	23,167,657	-	19,694,254	-	3,473,403	17.6	

⑤ 比較貸借対照表

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		増減の 主な理由
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
資 産 の 部	固定資産	1,663,727,902	93.8	1,691,748,526	94.1	△ 28,020,624	△ 1.7	資産償却による減 資産価値の増
	有形固定資産	1,437,645,259	81.1	1,469,988,575	81.8	△ 32,343,316	△ 2.2	
	土地	284,693,224	16.1	284,693,224	15.8	0	0.0	
	構築物	1,697,341,831	60.4	1,698,679,060	61.6	△ 35,978,385	△ 3.3	
	減価償却累計額(△)	626,961,612	—	592,320,456	—	—	—	
	機械及び装置	46,975,193	0.9	46,975,193	1.0	△ 2,496,881	△ 13.3	
	減価償却累計額(△)	30,767,301	—	28,270,420	—	—	—	
	工具、器具及び備品	45,000	0.0	45,000	0.0	△ 4,050	△ 21.7	
	減価償却累計額(△)	30,375	—	26,325	—	—	—	
	建設仮勘定	66,349,299	3.7	60,213,299	3.4	6,136,000	10.2	
	無形固定資産	226,082,643	12.7	221,759,951	12.3	4,322,692	1.9	
	ダム使用権	226,082,643	12.7	221,759,951	12.3	4,322,692	1.9	
	流動資産	109,787,350	6.2	105,532,232	5.9	4,255,118	4.0	
	現金預金	102,344,930	5.8	98,354,921	5.5	3,990,009	4.1	
未収金	7,442,420	0.4	7,177,311	0.4	265,109	3.7		
資 産 合 計		1,773,515,252	100.0	1,797,280,758	100.0	△ 23,765,506	△ 1.3	
負 債 の 部	固定負債	617,020,877	34.8	666,687,298	37.1	△ 49,666,421	△ 7.4	企業債償還残高の減
	企業債	143,740,834	8.1	188,287,979	10.5	△ 44,547,145	△ 23.7	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	143,740,834	8.1	188,287,979	10.5	△ 44,547,145	△ 23.7	
	他会計借入金	471,194,701	26.6	475,055,977	26.4	△ 3,861,276	△ 0.8	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	471,194,701	26.6	475,055,977	26.4	△ 3,861,276	△ 0.8	
	引当金	2,085,342	0.1	3,343,342	0.2	△ 1,258,000	△ 37.6	
	退職給付引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	0	0.0	
	その他引当金	401,998	0.0	1,659,998	0.1	△ 1,258,000	△ 75.8	
	流動負債	53,977,821	3.0	51,588,139	2.9	2,389,682	4.6	
	企業債	44,547,145	2.5	43,525,149	2.4	1,021,996	2.3	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,547,145	2.5	43,525,149	2.4	1,021,996	2.3	
	他会計借入金	3,861,276	0.2	3,282,376	0.2	578,900	17.6	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,861,276	0.2	3,282,376	0.2	578,900	17.6	
	未払金	3,553,275	0.2	3,325,959	0.2	227,316	6.8	
	引当金	1,976,476	0.1	1,442,945	0.1	533,531	37.0	
	賞与引当金	487,476	0.0	451,945	0.0	35,531	7.9	
	その他引当金	1,489,000	0.1	991,000	0.1	498,000	50.3	
その他流動負債	39,649	0.0	11,710	0.0	27,939	238.6		
繰延収益	269,165,965	15.2	273,544,389	15.2	△ 4,378,424	△ 1.6		
長期前受金	430,634,084	15.2	426,687,639	15.2	△ 4,378,424	△ 1.6		
収益化累計額(△)	161,468,119	—	153,143,250	—	—	—		
負 債 合 計		940,164,663	53.0	991,819,826	55.2	△ 51,655,163	△ 5.2	
資 本 の 部	資本金	714,195,282	40.3	691,414,178	38.5	22,781,104	3.3	資本金組入額の増
	組入資本金	306,482,911	17.3	288,423,807	16.0	18,059,104	6.3	
	出資金	407,712,371	23.0	402,990,371	22.4	4,722,000	1.2	
	剰余金	119,155,307	6.7	114,046,754	6.3	5,108,553	4.5	
	資本剰余金	76,293,396	4.3	76,293,396	4.2	0	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.3	76,293,396	4.2	0	0.0	
	利益剰余金	42,861,911	2.4	37,753,358	2.1	5,108,553	13.5	
	当年度未処分利益剰余金	42,861,911	2.4	37,753,358	2.1	5,108,553	13.5	
資 本 合 計		833,350,589	47.0	805,460,932	44.8	27,889,657	3.5	
負 債 ・ 資 本 合 計		1,773,515,252	100.0	1,797,280,758	100.0	△ 23,765,506	△ 1.3	

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	61,656,451
当 年 度 純 利 益	23,167,657
減 価 償 却 費	44,957,270
固 定 資 産 除 却 費	5,537,846
引当金の増減額（△は減少）	△ 724,469
長期前受金戻入額	△ 11,271,999
受取利息及び受取配当金	△ 63,493
支 払 利 息	5,035,293
未収金の増減額（△は増加）	△ 265,109
未払金の増減額（△は減少）	227,316
預り金の増減額（△は減少）	27,939
小 計	66,628,251
利息及び配当金の受取額	63,493
利息の支払額	△ 5,035,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,580,917
有形固定資産の取得による支出	△ 6,136,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,444,917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,085,525
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,525,149
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 3,282,376
他会計からの出資による収入	4,722,000
4 資金増加額（又は減少額）	3,990,009
5 資 金 期 首 残 高	98,354,921
6 資 金 期 末 残 高	102,344,930

⑦ 経営分析表

項 目	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成30年度 全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.2	60.0	2.2	71.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	96.9	△ 0.1	86.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	203.4	204.6	△ 1.2	450.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.8	130.0	2.8	119.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	120.7	126.8	△ 6.1	109.3
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	41.0	37.5	3.5	55.5
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	100.0	100.0	0.0	97.4

注 平成30年度全国平均は、総務省公表の「平成30年度地方公営企業決算状況調査」から算出

⑧ 経営分析表（参考）

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。